

南大隅町の産業構造と経済の循環

富澤 拓志*

Minamiosumi is a small town with about 8,000 population of Kagoshima prefecture. This town is famous for the highest ratio of aging population in Kagoshima and has been suffered from severe depopulation and the shrinking economy of the region. The town's government has realized the vicious cycle between the depopulation and the stagnation of economy, thus they has made effort to promote the local industries and control the drain of younger generation from the town. They have spent and invested over several billion dollars to town's development, however, the trend still remains unchanged.

The problem of Minamiosumi can be considered as a typical example of rural economy in Japan. It has been pointed out for decades that in such area the scarcity of industry leads to the the excessive openness of the economy and the lack of 'unity' of regional economy causes the rapid outflow of its money. Thus even if the investment for the regional development would increase the income of the residents, the money is consumed to import products from other regions, so hardly utilized to develop their own industries. From this point of view, not a few scholars have repeatedly stressed the importance of the development policy based on its interindustry relations. However, few cities have made this kind of investigation because of insufficient statistic data.

One of the aims of this paper is to demonstrate a simple structural analysis of a local economy. Without the formal interindustry relationship analysis, one can find several, even if qualitative, not quantitative, important facts with basic popular statistics. Thus based on the analysis on several public statistics, this paper shows that in Minamiosumi, almost half the regional product comes from the public payments, such as civil services of town's government, public investment and pension income of the residents, and that the interdependence or the division of labor among the industries within the town is quite weak, so that the economic effect of financial policy on the regional economy is very limited and the money spent in Minamiosumi would spill out of the town quickly. Based on these findings, this paper emphasizes the importance of import substitution policy, paying attention to the interregional division of labor, and discusses several development plans effective to this rural depopulating area.

キーワード：南大隅町，経済，産業，人口

* 地域総合研究所委託研究員・大阪産業大学経済学部教授

1. はじめに

本稿の目的は、南大隅町の経済構造を把握し、地域経済振興の方向性を確認することである。本稿は拙稿（富澤2014）の続編に当たるものである。拙稿では南大隅町経済を概観し、その特徴を以下のように指摘した。

- ① 人口面では高齢人口の減少が始まっており、高齢化に伴う人口減少が本格化している、
- ② 人口一人あたり所得は鹿児島県平均の80%程度であり、就業者数当たり所得格差は70%台から90%近くであるが、就業者数の減少に伴って格差は縮小しつつある、
- ③ 就業者数当たり生産額は、農業、建設業、その他サービス業等では鹿児島県の平均水準を上回っているが、水産業、製造業、卸売・小売業では大きく下回っている、
- ④ 町内総生産の構成比では、政府サービス生産者、不動産業、サービス業、農業等という順序になっており、上位5位までの部門で町内総生産の70%近くを占める、
- ⑤ 農業では、その産出額の約70%が畜産、約30%が耕種であり、農家戸数の約48%が販売農家、そのうち専業農家が63%である。

以上のような特徴を持つ南大隅町の経済であるが、本稿では、経済構造の自立性に注目して南大隅町経済の特徴を整理したい。

南大隅町では、これまでも産業の停滞と就業機会の減少が人口減少の要因であり、また人口減少が経済の低迷化の要因となるという認識が示されてきた。例えば2015年に出された「南大隅町過疎地域自立促進計画（案）（28年度～32年度）」では、「過疎化の要因として最も大きいと考えられるのは、就業の場の不足である」という認識を示し、農林水産業、商工業、観光業の振興による就業の場の創出・拡大が不可欠であるとしている。また、同年2月の「南大隅町第2次総合振興計画（素案）」では、農林水産業と観光業などの基幹産業の低迷が若い世代の町外への流出の一因であり、この抑制が必要であるとすると同時に、「人口の減少は、消費市場の縮小や労働力不足など、需給両面において地域の活力を衰退させる大きな要因となる」として、人口流出の抑制、定住促進、子育て支援が必要だとしている。

このように、南大隅町では産業の停滞と人口減少とが悪循環をなし、それが地域の衰退を生んでいるという認識に沿って産業の振興が図られてきた。その基軸は農林水産業を基礎とした生産流通基盤の整備と地場製品の販売促進と新商品・新事業創出、観光振興の取り組みであり、それと並行して地域の商業支援がなされてきた。生産活動の条件整備と地場製品の競争力強化、高付加価値化を通して個々の産業の維持発展を目指すという方向性である。また、国等の雇用促進事業や新規就農支援なども活用して仕事の場を確保する取り組みも行われている。

しかし、これらの施策・方向性は基本的に正しいと考えられるものの、それらが町経済が抱える課題解決に有効に作用するためには、それらが地域経済の特徴や問題と整合的であることが重要である。例えば、農商工連携や六次産業化による新商品・新事業創出の取り組みも、町内の商工業にその対応力がなく、町外の技術や各種経営資源を利用することになるのであれば、そこで稼がれた売上や利益の一部は町外に直接流出してしまうため、地域発展の効果は限定的になってしまうだろう¹。もちろん、何でも地元でまかなう自給自足型をめざさなければならぬわけではなく、地域内で調達困難な資源は地域外から調達することは当然である。しかし、町内資源の活用や町内での連携を強めるための仕掛けにどう結びつけていくか

1 例えば錦江町にある道の駅錦江にしきの里で売られているご当地アイスクリームは、材料は地元産だがアイスクリームの製造は町外の業者が請け負っている。

表1 町内総生産と人口の推移

年度	総生産(億円)		人口(人)		人口あたり総生産(万円)			総生産成長率(%)		人口成長率(%)	
	南大隅町	鹿児島県	南大隅町	鹿児島県	南大隅町	鹿児島県	対県比(%)	南大隅町	鹿児島県	南大隅町	鹿児島県
2001	284.7	57,173.2	10,609	1,781,544	268.3	320.9	83.6				
2002	263.8	56,654.4	10,401	1,776,098	253.6	319.0	79.5	-7.3	-0.9	-2.0	-0.3
2003	254.1	56,448.4	10,255	1,770,015	247.8	318.9	77.7	-3.7	-0.4	-1.4	-0.3
2004	247.9	56,427.0	10,099	1,762,992	245.5	320.1	76.7	-2.4	-0.0	-1.5	-0.4
2005	242.9	55,831.7	9,897	1,753,179	245.4	318.5	77.1	-2.0	-1.1	-2.0	-0.6
2006	246.2	56,568.1	9,696	1,744,150	253.9	324.3	78.3	1.4	1.3	-2.0	-0.5
2007	240.9	57,188.7	9,506	1,732,730	253.4	330.0	76.8	-2.2	1.1	-2.0	-0.7
2008	230.3	54,628.0	9,227	1,720,785	249.6	317.5	78.6	-4.4	-4.5	-2.9	-0.7
2009	226.2	53,638.3	9,012	1,712,128	251.0	313.3	80.1	-1.8	-1.8	-2.3	-0.5
2010	224.4	54,627.2	8,815	1,706,242	254.6	320.2	79.5	-0.8	1.8	-2.2	-0.3
2011	226.0	54,462.1	8,534	1,698,695	264.8	320.6	82.6	0.7	-0.3	-3.2	-0.4
2012	225.7	53,471.7	8,314	1,689,641	271.5	316.5	85.8	-0.1	-1.8	-2.6	-0.5

資料：鹿児島県市町村所得推計平成24年度推計分、鹿児島県の人口は内閣府県民経済計算（平成13年度～平成24年度）(93SNA、平成17年基準計数)。

という問題意識の上で取り組みを進めなければ、いつまでも活性化のために投下した資金や新事業によって稼いだ資金の大部分が町内を素通りするだけという構造が残り、表面的には販売実績が向上しているのに町内にはお金が残らないという状況になりかねない。つまり、町内の産業間のつながりや資金の流れなどの経済の構造を把握し、その構造上の課題を踏まえた上で、個別の施策の位置づけや狙いを整理することが重要だということである。

こうした観点に基づいて、本稿では、南大隅町の経済構造の特徴を検討する。特に、どのような産業・経済活動が地域経済を支えているのか、また地域内に自立的な産業連関があるのかという点について検討する。地域の経済構造を明らかにする一つの方法としては、地域産業連関表の作成があるが、現段階ではそのために十分な統計資料を得ることができなかつたため、限定的ではあるが、主に鹿児島県の市町村所得推計に基づいて検討を進めることとする。

本稿の構成は以下の通りである。まず南大隅町の経済活動別町内総生産からその特徴について検討する。町内総生産の約10年間の推移を見た後、経済活動別の構成を検討する。そこでは、南大隅町経済の相当部分を公的資金が支えていること、以前はその構成が公共事業が大きかったものの、近年ではそれが縮小すると同時に福祉介護や社会保険に関わる事業が伸びており、構造転換が進みつつあるものの、それは外部からの公的資金の供給の縮小を伴っており、公的資金に頼る構造では南大隅町経済の発展には限界があることが示される。次に、商工業に注目して南大隅町の町内消費の流出と移出基盤の問題点について検討する。そこで、町内の産業連関と経済循環が弱く、資金の漏出が大きいことを指摘する。最後に、以上の確認に基づいて、南大隅町の経済振興の方向について若干の議論を行う。

2. 南大隅町の町内総生産の構造とその推移

2-1. 町内総生産の推移

本節では、経済活動別町内総生産から南大隅町の経済構造を検討する。

鹿児島県の市町村所得推計（平成24年度推計分）に基づいて南大隅町の町内総生産の推移を見たのが表1である。総生産は2001年度の284.8億円から2012年度の225.7億円まで、11年間で約20%減少している。この町内総生産の減少は人口の減少に伴って進行してきた（図1）。しかし、この後半5年ほどは人口減少

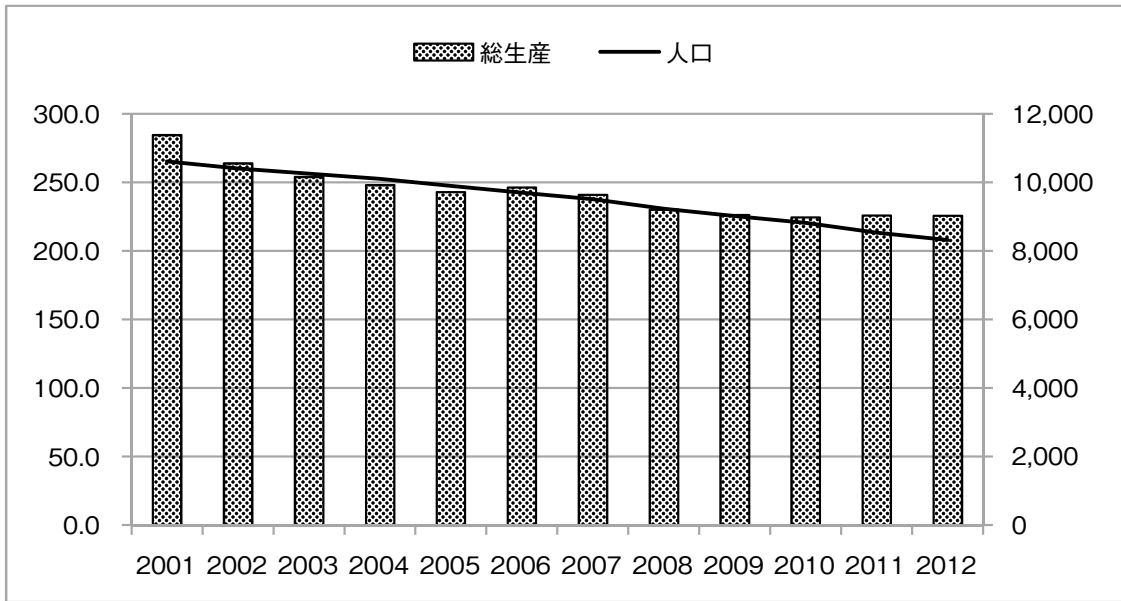


図1 南大隅町の町内総生産と人口の推移

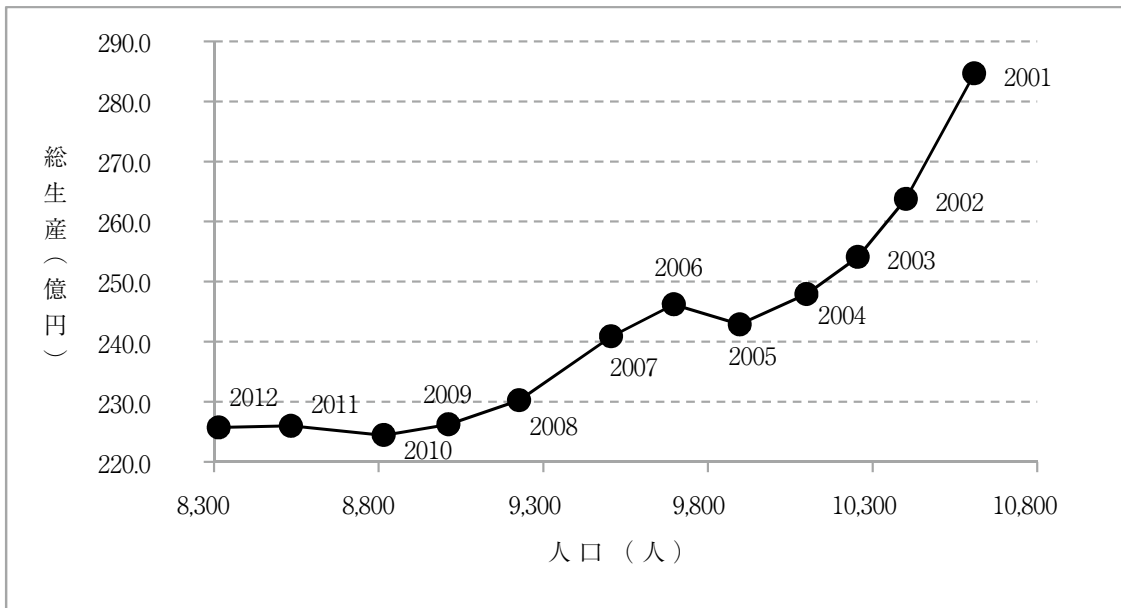


図2 南大隅町の人口と総生産の推移

に比べて減少のペースが緩和し、下げ止まる傾向が見られる（図2）。人口と町内総生産の成長率を比較すると、この間の人口減少率が毎年2%から3%程度で続いているのに対し、町内総生産は2002年度から2008年度まで人口減少率を上回る大きさで減少していたが、それ以降は減少率が低下していることが分かる（表2）。

一方、南大隅町の町内総生産と人口推移を鹿児島県全体と比較すると、南大隅町は総生産成長率、人口成長率の両方とも鹿児島県をおおむね下回っている。鹿児島県平均よりも速いペースで人口減少が進行していると言える。ただし、総生産成長率は鹿児島県が停滞基調であるのに対し、南大隅町ではマイナス成長が続いているものの緩やかな回復基調になるように見える。また、人口あたり総生産は、鹿児島県平均の80%前後となっており、この11年間で大きな変化はない。

表2 南大隅町の人口と町内総生産の成長率の推移

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人口	-2.0	-1.4	-1.5	-2.0	-2.0	-2.0	-2.9	-2.3	-2.2	-3.2	-2.6
町内総生産	-7.3	-3.7	-2.4	-2.0	1.4	-2.2	-4.4	-1.8	-0.8	0.7	-0.1

資料：表1に同じ。

表3 南大隅町の経済活動別町内総生産（2012年度）

	生産額（百万円）		構成比（％）		対県
	南大隅町	県全体	南大隅町	県全体	特化係数
総生産	22,574	5,347,166	100.0	100.0	1.00
第一次産業	2,926	186,843	13.0	3.5	3.71
農業	2,568	159,373	11.4	3.0	3.82
林業	239	6,696	1.1	0.1	8.47
水産業	119	20,774	0.5	0.4	1.35
第二次産業	2,863	938,990	12.7	17.6	0.72
鉱業	218	31,164	1.0	0.6	1.65
製造業	791	602,799	3.5	11.3	0.31
建設業	1,855	305,027	8.2	5.7	1.44
第三次産業	16,624	4,183,443	73.6	78.2	0.94
電気・ガス・水道業	520	102,929	2.3	1.9	1.20
卸売・小売業	1,094	622,355	4.8	11.6	0.42
金融・保険業	703	198,659	3.1	3.7	0.84
不動産業	4,086	669,943	18.1	12.5	1.44
運輸業	979	370,083	4.3	6.9	0.63
情報通信業	859	181,268	3.8	3.4	1.12
サービス業	2,171	1,158,680	9.6	21.7	0.44
政府サービス生産者	4,915	706,789	21.8	13.2	1.65
電気・ガス・水道業	13	31,587	0.1	0.6	0.10
サービス業	1,519	231,790	6.7	4.3	1.55
公務	3,383	443,412	15.0	8.3	1.81
対家計民間非営利サービス生産者	1,296	172,737	5.7	3.2	1.78
サービス業	1,296	172,737	5.7	3.2	1.78

資料：表1に同じ

2-2. 直近の経済活動構成

以上の動向はどのような要因によって引き起こされているのだろうか。それを見るためには町内総生産の構成について検討しなければならない。

まず、直近の統計（2012年度）で経済活動別の町内総生産の構成を確認しよう。表3は2012年度の南大隅町の経済活動別町内総生産を鹿児島県全体と比較した表である。産業の構成比を県全体と比較すると、第一次産業の大きさが際立っており、これが南大隅町の基盤産業（地域外へ移出し域外から資金を稼ぐ産業）であることが分かる。一方、第二次産業では、製造業の構成比が3.5%と県全体の11.3%を大きく下回る一方で、建設業は8.2%と県全体の5.7%を上回る好対照をなしている。製造業の構成比が小さいことは、南大隅町が工業製品の多くを域外から購入（移入）しており、この購入のために地域内の資金が地域外に流れていることを示唆している。また、建設業の構成比が大きいことは地域内の建設需要が県平均よりも高いことを示唆している。この建設需要の多くは公共事業だと推測されるから、南大隅町の財政力指数が約0.15（平成22年度）であることと合わせると、この建設業の構成比の大きさは国や県などの公的資金が町内に流入していることを示唆している。さらに第三次産業に目を転じると、不動産業の18.1%が県全体

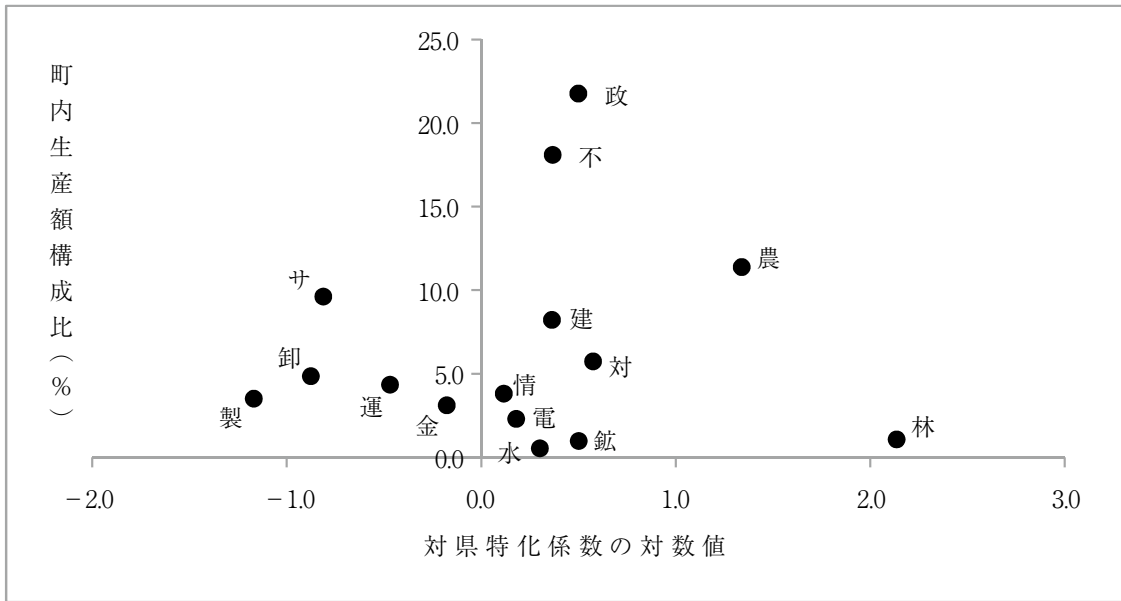


図3 南大隅町の対県産業構成

注：図中の略語は各経済活動項目の頭文字を示す。農：農業，林：林業，水：水産業，鉦：鉱業，製：製造業，建：建設業，電：電気・ガス・水道業，卸：卸売・小売業，金：金融・保険業，不：不動産業，運：運輸業，情：情報通信業，サ：サービス業，政：政府サービス生産者，対：対家計民間非営利サービス生産者である。

資料：表1と同じ

の12.5%を，政府サービス生産者の21.8%が県全体の13.2%を，対家計民間非営利サービス生産者の5.7%が県全体の3.2%を上回っていることが目立っている。

これらの状況をグラフに表したものが図3である²。図3の横軸には対県特化係数の対数値が取られており，0が特化係数の大きき1に相当する。つまり，縦軸の右側，第一象限にある業種は県全体の構成比よりも構成比が大きく，県下では優位性を持つことを示す。また，縦軸には南大隅町内での構成比が取られており，上にあるほど町内で大きな業種であることを示す。

この図によれば，農業が南大隅町にとっての主要産業であると言える³。農業は県全体の平均よりも高い構成比を持つと同時に町内経済の大きな割合を占めているからである。林業の特化係数は極めて高く，基盤産業，即ち地域外から資金を稼ぐ産業であることは疑いないが，町内の構成比は小さく町内経済への影響力はそれほど大きくない。他方，農業ほどの影響力は持たないものの，建設業や対家計民間非営利サービス生産者も南大隅町の経済にとっては主要産業の一つだと言えるだろう。

また，南大隅町経済においてこれらの産業と並んで無視できないのが政府サービス生産者の存在である。政府サービス生産者は役場等の公務や学校の教育活動などであるが，これが町内総生産の21.8%を占めており，町内最大の経済部門となっている。この構成比は県全体の水準に比べても高く，特化係数は1.65

2 この図の表示方法は総務省「地域の産業・雇用創造チャート」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/index.htm>)に準じている。なお，総務省の「チャート」では特化係数の代わりに修正特化係数(中村2014)を用いている。修正特化係数は特化係数に日本全体の輸出入に伴う自足率を掛けたものであり，南大隅町にも鹿児島県にも同じ係数を掛けることになるため，対県特化係数を取る場合には，通常の特化係数でも修正特化係数でも同じ値になる。また，「チャート」ではデータとして経済活動別生産額構成比の代わりに従業者割合を用いている。このため，産業の間にある労働生産性格差が大きい場合には，「チャート」と本表との間で町内経済における産業の位置づけ評価が食い違う可能性がある。

3 不動産業はその生産額に持ち家等の自己所有物件の帰属家賃を含んでいるので，本稿では検討対象から除外している。ちなみに，2012年(平成24年)の経済センサス活動調査によると，南大隅町内の「不動産業，物品賃貸業」の従業者は16人であり，「全産業(公務を除く)」の従業者数2311人の0.7%(第11表による)，経済センサス上の付加価値額は5000万円(第2-3-2表)で全産業(公務を除く)の1%に満たない。これらを考慮すると不動産業は南大隅町の主要産業とは言えなくなる。

表4 産業別就業人口の動向

		1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数	根占	6,153	5,185	4,804	4,504	4,148	4,112	3,794	3,716	3,361		
	佐多	5,020	4,125	3,516	3,165	2,775	2,600	2,245	2,137	1,688		
	合計	11,173	9,310	8,320	7,669	6,923	6,712	6,039	5,853	5,049	4,615	3,591
第一次産業就業人口比率	根占	73.6	69.7	64.2	57.1	46.6	45.8	39.6	37.4	32.2		
	佐多	78.0	70.0	64.0	60.7	54.9	56.6	50.9	50.2	44.7		
	合計	75.6	69.8	64.1	58.6	49.9	50.0	43.8	42.1	36.4	37.7	33.0
第二次産業就業人口比率	根占	8.5	10.5	11.1	14.1	18.3	18.3	22.3	20.6	22.0		
	佐多	6.4	8.3	8.6	9.2	12.8	11.9	14.3	15.8	17.0		
	合計	7.6	9.5	10.0	12.1	16.1	15.8	19.3	18.8	20.3	15.6	14.8
第三次産業就業人口比率	根占	17.9	19.8	24.7	28.4	34.8	35.8	38.1	42.0	45.8		
	佐多	15.6	21.7	27.3	30.1	31.6	31.5	34.6	33.9	38.3		
	合計	16.9	20.6	25.8	29.1	33.5	34.1	36.8	39.0	43.3	46.7	52.2

注：資料中、各産業構成比の合計が100%にならない箇所がある。

資料：南大隅町「南大隅町過疎地域自立促進計画（案）（28年度～32年度）」

原資料：国勢調査

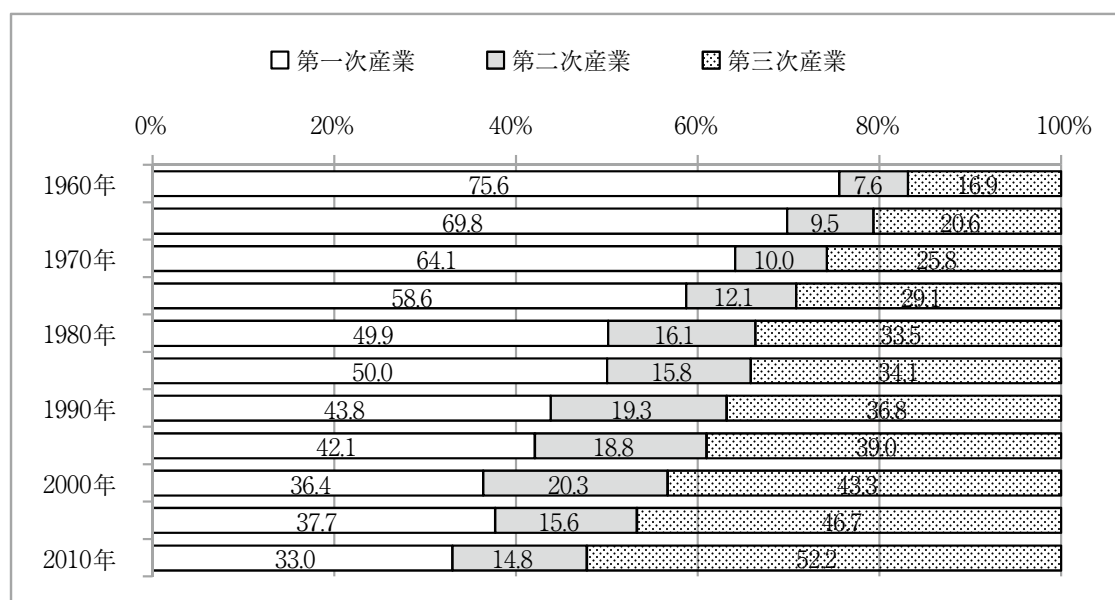


図4 南大隅町の産業別就業人口の推移

資料：表4に同じ。

となっている。官公庁と学校とが南大隅町の経済を支える主要な柱の一つになっているのである。

2-3. 就業者構造の長期的変化

このような特徴を持つ南大隅町の経済は、過去からどのような変化を遂げてきているのだろうか。本節では町内経済の時間的な推移について検討してみたい。

まず、南大隅町の長期の産業構成の推移を産業別就業人口の変化によって確認しよう。表4は国勢調査によって1960年（昭和35年）からの産業別就業人口の動向を見たものである。2005年（平成17年）3月31日に佐多町と根占町が合併し南大隅町となったため、2005年からの国勢調査は南大隅町としての値となっている。この表の数値に基づいて旧両町を南大隅町としてまとめ、産業別就業人口構成の推移を見たのが図4である。南大隅町の就業人口は1960年の11,173人から一貫して減少し続けており、2010年には3,591人

表5 南大隅町の経済活動別町内総生産（2001年度）

	生産額（百万円）		構成比（％）		対県
	南大隅町	県全体	南大隅町	県全体	特化係数
総生産	28,466	5,717,320	100.0	100.0	1.00
第一次産業	3,552	208,835	12.5	3.7	3.42
農業	3,098	179,703	10.9	3.1	3.46
林業	156	5,686	0.5	0.1	5.50
水産業	299	23,446	1.1	0.4	2.56
第二次産業	6,317	1,131,234	22.2	19.8	1.12
鉱業	241	10,951	0.8	0.2	4.42
製造業	1,193	665,424	4.2	11.6	0.36
建設業	4,883	454,859	17.2	8.0	2.16
第三次産業	18,527	4,363,152	65.1	76.3	0.85
電気・ガス・水道業	820	206,088	2.9	3.6	0.80
卸売・小売業	1,356	724,708	4.8	12.7	0.38
金融・保険業	740	238,090	2.6	4.2	0.62
不動産業	3,985	600,787	14.0	10.5	1.33
運輸・通信業	2,030	481,335	7.1	8.4	0.85
サービス業	2,523	1,190,658	8.9	20.8	0.43
政府サービス生産者	6,110	792,980	21.5	13.9	1.55
電気・ガス・水道業	46	31,756	0.2	0.6	0.29
サービス業	2,202	277,514	7.7	4.9	1.59
公務	3,863	483,710	13.6	8.5	1.60
対家計民間非営利サービス生産者	962	128,506	3.4	2.2	1.50
サービス業	962	128,506	3.4	2.2	1.50
輸입品に課される税・関税	227	45,553	0.8	0.8	1.00
(控除) 総資本形成に係る消費税	157	31,454	-0.6	-0.6	1.00

資料：表1と同じ

と1960年の約32%に減少している。なかでも第一次産業の減少が大きく、その割合は1960年の75.6%から2010年の33.0%まで低下している。他方、第二次産業は2000年までは緩やかにその比重を高め、1960年の7.6%から2000年には20.3%にまで達したが、その後再び減少傾向にある。これらに対して、第三次産業の割合はこの50年間を通じて一貫して上昇し続けており、1960年には16.9%であったものが2000年には52.2%になっている。このように、長期の推移を見ると、南大隅町では就業人口の減少が進むと同時に産業構造の転換が進展してきた。その主な動態は農林水産業従事者の他業種への転換と引退が進む一方で、若年層の農林水産業への新規就業が進まず、加えて町外への流出が続いたことによるものと考えられる。

2-4. 町内総生産に見る構造変化

このような大きな趨勢のなかで南大隅町の経済構造は近年どのように変化しているのだろうか。さきほどの2012年度の経済活動別町内総生産（表3）を2001年度のものと比較してその変化を検討してみよう（表5）。

ただし、国民経済計算では2005年に産業分類の見直しがあったため、これらの表の比較には注意が必要である。2005年以前と以降の相違は次の通りである⁴。

1. 2005年以前の分類における「運輸・通信業」が「運輸業」と「情報通信業」に分割された。

4 内閣府「推計の見直し・改善等」<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/suikei/suikei.html>（2016年2月28日閲覧）

表3 南大隅町の経済活動別町内総生産（2012年度）（再掲）

	生産額（百万円）		構成比（％）		対県
	南大隅町	県全体	南大隅町	県全体	特化係数
総生産	22,574	5,347,166	100.0	100.0	1.00
第一次産業	2,926	186,843	13.0	3.5	3.71
農業	2,568	159,373	11.4	3.0	3.82
林業	239	6,696	1.1	0.1	8.47
水産業	119	20,774	0.5	0.4	1.35
第二次産業	2,863	938,990	12.7	17.6	0.72
鉱業	218	31,164	1.0	0.6	1.65
製造業	791	602,799	3.5	11.3	0.31
建設業	1,855	305,027	8.2	5.7	1.44
第三次産業	16,624	4,183,443	73.6	78.2	0.94
電気・ガス・水道業	520	102,929	2.3	1.9	1.20
卸売・小売業	1,094	622,355	4.8	11.6	0.42
金融・保険業	703	198,659	3.1	3.7	0.84
不動産業	4,086	669,943	18.1	12.5	1.44
運輸業	979	370,083	4.3	6.9	0.63
情報通信業	859	181,268	3.8	3.4	1.12
サービス業	2,171	1,158,680	9.6	21.7	0.44
政府サービス生産者	4,915	706,789	21.8	13.2	1.65
電気・ガス・水道業	13	31,587	0.1	0.6	0.10
サービス業	1,519	231,790	6.7	4.3	1.55
公務	3,383	443,412	15.0	8.3	1.81
対家計民間非営利サービス生産者	1,296	172,737	5.7	3.2	1.78
サービス業	1,296	172,737	5.7	3.2	1.78

資料：表1に同じ

2. 新設された「情報通信業」の範囲には、それ以前の分類における「通信業」、製造業に分類されていた「出版業」、対事業所サービスに含まれていた「情報サービス業」、対個人サービスに分類されていた「放送業」等が含まれる。

したがって、一般には旧分類における「運輸・通信業」を新分類における「運輸業」と「情報通信業」との合算と比較することはできない。そればかりでなく、「製造業」や「サービス業」も新旧分類間で範囲が異なるため比較することはできない。しかしながら、2012年経済センサス活動調査によれば、南大隅町では、出版業、情報サービス業、放送業はこれらを合計しても従業者数が1名にとどまっているため、「製造業」と「サービス業」については新旧分類間で比較しても差し支えないと考えられる。そこで、上記の2表から、2001年度の「運輸・通信業」、2012年度の「運輸業」と「情報通信業」を除く各項目について、生産額と構成費の比較を行うことにする。

2001年度に比べると2013年度の町内生産額は全体に縮小している（表6）。比較的構成比が大きい経済活動のなかで特に減少率の大きさが目立つのは建設業と製造業である。2001年度から2012年度までの11年間で、南大隅町の町内総生産は名目で約20.7%減少したが、この二つの業種はそれぞれこの減少幅を上回る62.0%、33.7%の減少を記録している。一方、卸売・小売業と政府サービス生産者との減少率はそれぞれ19.3%、19.6%で町内総生産の減少率とほぼ等しく、町経済と比例的に縮小したと言える。

このような変化を金額ベースで見たのが図5である。ここでは、経済活動を減少幅の大きな順に左から並べて町経済への影響を表している。これで見ると、建設業と政府サービス生産者の減少の大きさが際立

表6 経済活動別生産額の成長率（2001年度～2012年度）

総生産	-20.7		
第一次産業	-17.6	第三次産業	-10.3
農業	-17.1	電気・ガス・水道業	-36.5
林業	53.8	卸売・小売業	-19.3
水産業	-60.3	金融・保険業	-5.0
第二次産業	-54.7	不動産業	2.5
鉱業	-9.7	サービス業	-13.9
製造業	-33.7	政府サービス生産者	-19.6
建設業	-62.0	対家計民間非営利 サービス生産者	34.7

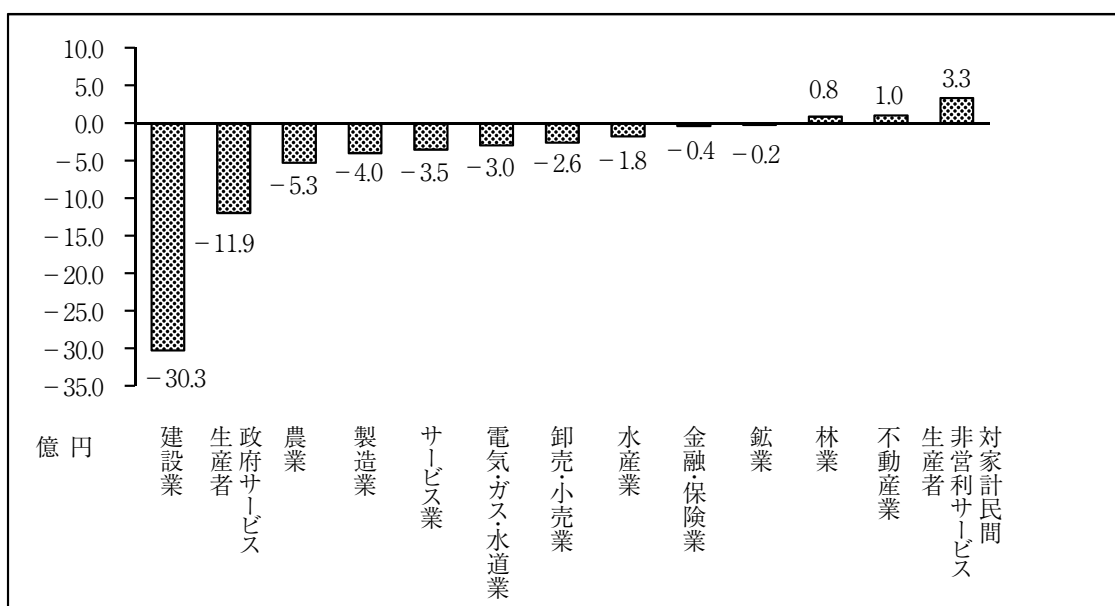


図5 産業別生産額の変化（01～12年度）

資料：表3, 表5に同じ。

つ。南大隅町の主要産業である建設業と官公庁・学校の経済活動が縮小したことが南大隅町の総生産の縮小とつながっていることが分かる。

このように、従来の主要産業をはじめとしてほとんどの業種で生産額が縮小した一方で、反対に成長した業種もある。それは林業（83億円、成長率53.8%）、対家計民間非営利サービス生産者（334億円、34.7%）であるが、それらの中でも成長が著しいのが対家計民間非営利サービス生産者である。ではこの対家計民間非営利サービス生産者の成長は何によっているのだろうか。

対家計民間非営利サービス生産者の変化の内訳を見るために、2001年度と2014年度の2時点でこれらの活動の従業者数を比較したのが表7である⁵。対家計民間非営利サービス生産者を構成するのは民営事業所のうち会社ではない法人や非法人団体であり、労働団体、政治団体、宗教団体、集会所、私立学校などであるが、その中には各種の福祉事業も含まれている⁶。これらを分野別に「教育」、「福祉」、「各種団体」、「宗

5 本来なら従業者ベースではなく金額ベースで内訳を見るべきであるが、市区町村別に対家計民間非営利サービス生産者の内訳が分かる資料を入手できなかったため、本稿では日本標準産業分類の小分類レベルでの内訳が分かる事業所・企業統計と経済センサスから従業者数を代理に用いている。国民経済計算（SNA）では対家計民間非営利サービス生産者が生み出す付加価値の推計資料として内閣府が実施する「民間非営利団体実態調査」や総務省の「政治資金収支報告書」、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」などを利用しているが、「民間非営利団体実態調査」では市区町村別の団体収支は公表されていない。

6 2001年度時点では社会保険事業団体も対家計民間非営利サービス生産者に含まれていたが、2014年度の統計にはSNAの平成17

表7 対家計民間非営利団体の従業者数の推移

(単位：人)

分野	2001年度	2014年度
教育	—	—
福祉	240	376
児童福祉	41	82
老人福祉	112	205
障害者福祉	51	89
その他	36	—
各種団体	—	—
宗教	19	19
計	259	395

資料：平成13年事業所・企業統計調査、平成26年経済センサ
ス基礎調査

表8 公的固定資本形成（全国）の推移

年度	金額	対 GDP 比
	兆円	%
1994	41.9	8.5
1995	44.4	8.8
1996	43.3	8.4
1997	40.6	7.8
1998	40.4	7.9
1999	38.6	7.6
2000	36.0	7.0
2001	33.1	6.6
2002	30.9	6.2
2003	28.6	5.7
2004	25.6	5.1
2005	24.2	4.8
2006	22.8	4.5
2007	22.1	4.3
2008	21.2	4.3
2009	22.8	4.8
2010	21.3	4.4
2011	21.0	4.4

資料：内閣府「2011（平成23）年度 国民経済計算（2005年基
準・93SNA）週及推計」

教」に仕分けしてその従業者数の推移を見ると、南大隅町では民営の教育機関（学校）や労働団体等は存在せず、対家計非営利サービス生産者のほとんどを福祉関係が占めていること、そして、児童、老人、障害者のいずれでも従事者数が1.5倍から2倍に伸びていることが分かる。したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額が増加している主な要因は福祉・介護事業の伸びによるものと推測される。

以上のことから、南大隅町では2001年度から2012年度の間に経済構造の変化が進展してきたと言える。それは従来の主要産業であった建設業、政府サービス生産者、農業等が縮小する一方で対家計民間非営利サービス生産者、特に福祉・介護事業が拡大する構造転換の過程であったとすることができる。この変化は人口減少と高齢化に伴った現象だと考えられるが⁷、同時にそれは公共投資による固定資本形成の削減を含む公的資金に関係が深い部門の縮小という側面も持っている。まず、公共投資削減という政策判断が建設業に影響するのは言うまでもない。参考までに1994年から2011年までの全国の公的固定資本形成の推移を見たものが表8と図6である。これによれば、全国の公的固定資本形成は1995年度の44.4兆円をピークに減少を続け、2011年度には21.0兆円とピーク時の半分以下に削減されている。この減少は対 GDP 比の低下とほぼ比例的に進行しているから、国内総生産に占める役割の低下がそのまま金額の低下につながっているとと言える。

全国と同様の事態は鹿児島県においても生じている。表9と図7は鹿児島県における2001年度から2012年度にかけての総固定資本形成の推移を示したものであるが、これによれば、この間の民間固定資本形成が減少しながらも対総生産比の低下を小幅に留めているのに対し、公的固定資本形成の減少幅が民間よりも

年基準の推計手法が使われており、そこでは社会保険事業団体は「対家計民間非営利サービス生産者」から「産業」もしくは「政府サービス生産者」に変更された。本稿では鹿児島県が平成17年基準で週及推計した市町村民所得推計を用いているため、2001年度（平成13年度）の統計表においても社会保険事業団体を含まないものとして処理している。なお、表7の作成に当たっては、日本標準産業分類の第10回改定版に依拠している2001年の事業所・企業統計を、2014年の経済センサスが依拠している第12回改定版に組み替えて分類し直している。

7 少子化が進行する中でも民営の児童福祉事業が成長を見せているのは興味深い。

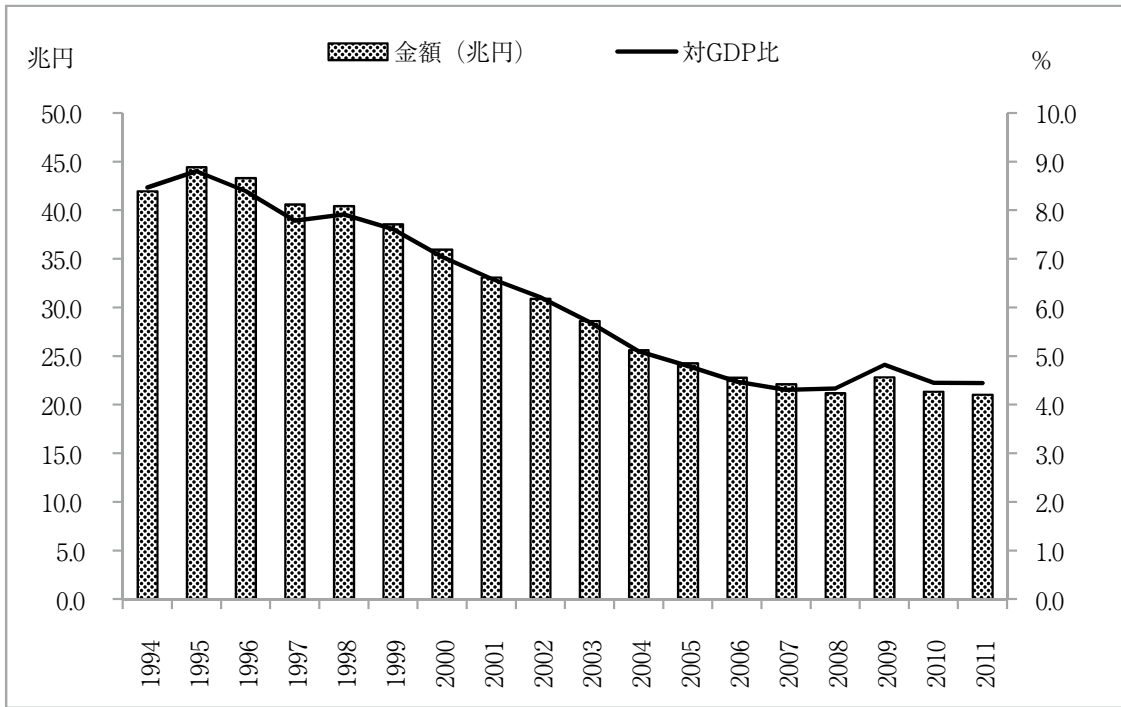


図6 公的固定資本形成の推移 (全国)

資料：表8に同じ。

表9 鹿児島県の総固定資本形成の推移

年度	総固定資本形成 (億円)		県内総生産 (億円)	対総生産比 (%)		
	民間	公的		民間	公的	
2001	15,787	9,047	6,740	57,173	15.8	11.8
2002	14,629	8,286	6,344	56,654	14.6	11.2
2003	13,535	8,091	5,444	56,448	14.3	9.6
2004	12,935	8,292	4,643	56,427	14.7	8.2
2005	13,096	8,324	4,771	55,832	14.9	8.5
2006	13,165	8,738	4,427	56,568	15.4	7.8
2007	12,017	8,321	3,696	57,189	14.6	6.5
2008	11,397	7,812	3,584	54,628	14.3	6.6
2009	11,430	7,136	4,294	53,638	13.3	8.0
2010	11,148	6,951	4,196	54,627	12.7	7.7
2011	11,137	7,479	3,657	54,462	13.7	6.7
2012	11,753	7,812	3,941	53,472	14.6	7.4

資料：鹿児島県「県民経済計算（平成13年度 - 平成24年度）(93SNA, 平成17年基準計数)」

大きくなっており、対総生産比の低下幅も大きくなっていることが分かる。おそらくこのような状況は南大隅町でも起こっており、それが建設業を主要産業の一つとしてきた南大隅町の経済が縮小している一因であると考えられる。

だが、公的資金縮小の影響は公共投資面だけではなく、政府サービスの規模縮小の効果も少なくないと考えられる。例えば人口減少による行政サービスの縮小と少子化に伴う学校の統廃合も、これらが町内経済に占める大きさを考えると、町内総生産に無視できない影響を与えているであろう。表10は2002年度と2012年度の2時点を取って南大隅町内の学校の在籍者数と教職員数の推移を見たものであるが、この10年間で在籍者数は1236人から697人へ43.6%の減少、教職員数は187人から161人へ13.9%の減少となっている。

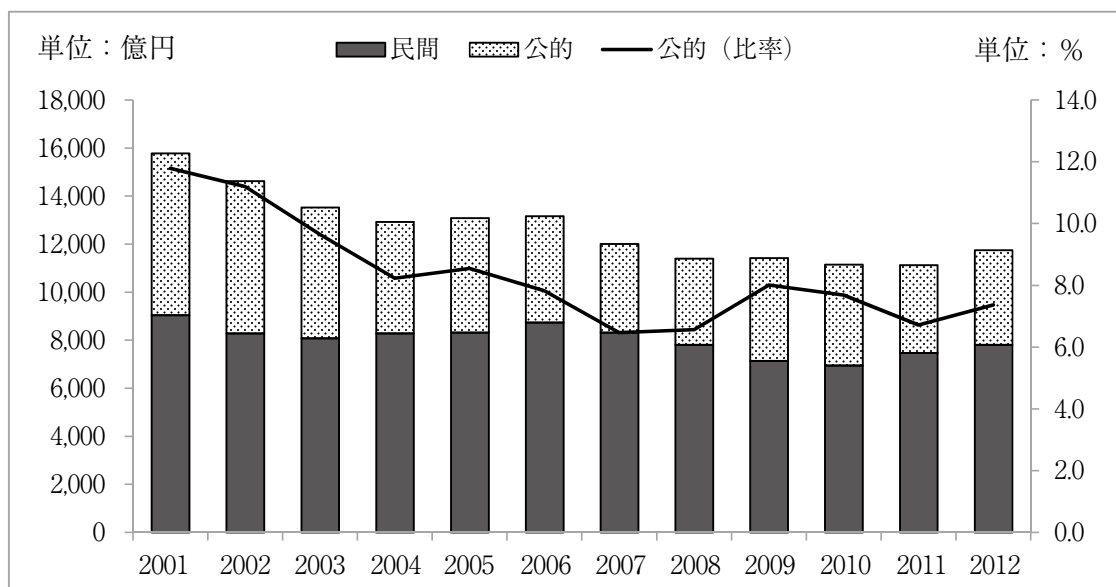


図7 鹿児島県の総固定資本形成の推移

資料：表9に同じ

表10 南大隅町の学校在籍者数と教職員数の推移

		2002年度	2012年度	増減
幼稚園	幼稚園数	2	2	0
	在園者数	57	28	-29
	本務教員数	8	5	-3
小学校	学校数	12	11	-1
	児童数	580	332	-248
	本務教員数	85	72	-13
	本務職員数	23	18	-5
中学校	学校数	2	2	0
	生徒数	346	192	-154
	本務教員数	27	27	0
	本務職員数	4	5	1
高等学校	学校数	1	1	0
	生徒数	253	145	-108
	本務教員数	31	24	-7
	本務職員数	9	10	1
	在籍者計	1236	697	-539
	教職員計	187	161	-26

資料：鹿児島県「学校基本調査報告書」

る。これに伴って町内の教育関連予算が減少し、それは町外からの公的資金の減少を招くことになる。南大隅町ではこの後、学校の大幅な統廃合を進め、2016年現在、小学校は2校に、中学校は1校に減っている。少子化に伴うこのような合理化は町内経済を縮小させる効果を持っている。

つまり、もともと南大隅町の経済は公的資金に依存する度合いが高かったのだが、近年の公的投資の削減を進める政治傾向と、過疎化・少子高齢化に伴う公的消費の減少とが相まって、町経済の縮小につながっているといえる。他方で、高齢化は福祉・介護事業と年金・保険関係事業の拡大をもたらすという経済成長の促進効果も持っているが、少なくとも今までのところは、建設業や政府サービス生産

表11 公的資金関連産業の規模

	総生産（百万円）		官公需等（百万円）		構成比（％）	
	南大隅町	県全体	南大隅町	県全体	南大隅町	県全体
2001年度	28,466	5,717,320	11,955	1,376,345	42.0	24.1
2012年度	22,574	5,347,166	8,066	1,184,553	35.7	22.2

注：公的資金関連産業＝建設業＋政府サービス生産者＋対家計民間非営利サービス生産者

資料：表3, 表5に同じ

者の縮小を上回るまでには至っていない。また、人口減少下における高齢化は就業人口の減少を伴いながら進行するから、高齢化が福祉・介護事業や年金収入の増加をもたらしたとしても、それが他の生産活動の縮小を凌駕することは難しいだろうと考えられる。

ここまで述べてきたように、南大隅町では既存の公的資金関連部門である建設業や政府サービス生産者が縮小する一方、福祉・介護事業や年金・保険関係事業という新たな部門の成長が起きている。だが、この新たな成長部門もまた公的資金との関連が深く、町外からの移転収入が基盤となっていることには変わりない。このように考えると南大隅町の経済に占める公的資金の役割の大きさが見えてくるが、実際に南大隅町経済はどれほど公的資金に支えられているのだろうか。それを簡単に見積もったのが表11である。今、建設業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を合わせて「公的資金関連産業」と呼ぶことにし、それらの生産額を合算したものを「官公需等」と呼ぶことにする。表11では、2001年度と2012年度の2時点についてその大きさと町内総生産に占める割合とを示している。これによれば、「公的資金関連産業」の割合は2001年度には町経済の42.0%を占めていた。鹿児島県全体の「公的資金関連産業」の割合が24.1%であったことと比べると、南大隅町におけるこの産業の存在感の大きさが浮き彫りになる。それが2012年度には35.7%に6.3ポイント低下している。鹿児島県全体ではこの間の低下幅は1.9ポイントにとどまっているから、公的資金の減少が南大隅町の経済に与えた効果は鹿児島県下においても大きかっただろうと考えられる。2001年度から2012年度の町内総生産の減少率は20.7%、「官公需等」の減少率は32.5%で、その町内総生産減少への寄与率は66.0%である。すなわち、町内総生産の減少の約3分の2がこの「官公需等」によるものだと言える。

図3と同様の方式で2001年度から2012年度の各部門の対県産業構成の変化を見たのが図8である。11年間にグラフ上の位置を大きく変化させた部門と、総生産の縮小という変化のなかでも位置をほとんど変化させていない部門とがあることが分かる。位置が変わらないということは、南大隅町でも鹿児島県でもその部門の構成比が変化していないということであるから、その部門の規模の変化が地域の総生産の変化と比例的であったことを意味している。そのような部門としては、農業、サービス業、卸売・小売業、製造業、金融・保険業、政府サービス生産者などが挙げられる。サービス業、卸売・小売業、金融・保険業、政府サービス生産者は地域住民の需要に応える性格が強いから、地域の人口規模や所得水準と比例的に変動する傾向が強いのかもしれない。他方、農業と製造業は域際的な傾向を持つ産業であるから必ずしも地域の総生産と比例的に変動する必然性はなく、今回あまり変化がなかった理由ははっきりしない。

次にグラフ上の位置を大きく変化させた部門を見てみると、林業、水産業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業、対家計民間非営利サービス生産者が挙げられる。これらのうちで特に印象的なのは建設業、対家計民間非営利サービス生産者である。建設業と対家計民間非営利サービス生産者の動きは大きく、また正反対の向きを向いている。建設業は特化係数と構成比の両方が低下しており、県内建設業のなかでも速いペースで縮小していることが分かる。対家計民間非営利サービス生産者は反対に県下でも速いペースで成長していることが分かる。両者ともに公的資金と関係の深い部門であり、公的資金の流れが変わりつつあることを示していると言える。

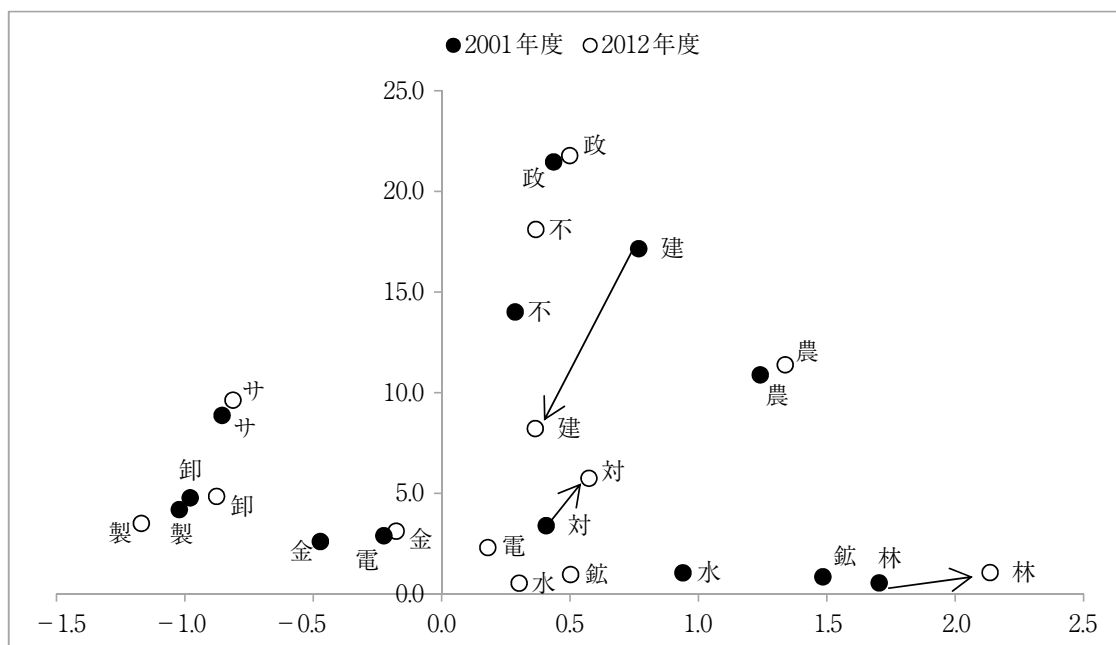


図8 南大隅町各経済部門の対県構成比の変化

注：図中の略語は各経済活動項目の頭文字を示す。農：農業，林：林業，水：水産業，鉱：鉱業，製：製造業，建：建設業，電：電気・ガス・水道業，卸：卸売・小売業，金：金融・保険業，不：不動産業，運：運輸業，情：情報通信業，サ：サービス業，政：政府サービス生産者，対：対家計民間非営利サービス生産者である。

資料：表3，表5に同じ。

2-5. 移転収入としての年金

ここまでは町内総生産の生産面に注目して南大隅町の経済の特徴を検討してきた。そこで明らかになったことの一つは、南大隅町経済が公的資金に頼る割合が高く、この資金の動向が町の経済を左右する力を持っているということであった。国や県からの交付金や補助金等が町内経済を支える柱の一つとなっているのである。

町外からの移転収入が町内経済を支えているということは、これとは異なった角度から見ることでもできる。町外からの移転収入という観点から町経済を考える上で、無視できないのが年金給付である。表12は都市規模と年金収入、高齢化率の関係である（中村2014, p.26）。これは人口規模別の全国の市区町村数と、収入の年金割合、65歳以上比率との関係をまとめたものだが、都市規模が小さいほど収入の年金割合と高齢化率が高くなっていることが分かる。

表13は厚生労働省が公表している公的年金に関する市区町村別年金給付状況と鹿児島県が公表している市町村民所得推計を利用して、南大隅町における公的年金が所得に占める割合を示したものである。資料の制約からこの表で計上されているのは公的年金のみで他の年金を含まないので、表12の算出方法よりも年金収入割合が小さくなることには注意が必要である。この表によると、南大隅町の公的年金の給付総額は約38億円から39億円、町民所得は140億円から150億円の間にあり、この年金が町民所得に占める割合は、25%から26%程度ということになる。町民所得の少なくとも約4分1が年金という形を取って域外からの移転収入に依存しているということになる。

以上、南大隅町の生産活動別町内総生産を手がかりとして、町内経済を支える柱の一つが公的資金であることを見てきた。年金収入も合わせると、地元産品や観光等のサービスで稼ぐ規模に匹敵する収入が公共的な部門からもたらされていると考えられる。行政的な支出は、今後人口減少とともに縮小すると同時に国や県などの財政方針に左右される財源である。年金収入は町の高齢化とともに増加するかもしれない

表12 都市規模と年金収入，高齢化率の関係

住民人口	市区町村数	収入の年金割合	65歳以上比率
1,000～4,999人	205	31.5%	35.3%
5,000～9,999人	245	29.5%	30.9%
10,000～49,999人	706	29.0%	27.3%
50,000～99,999人	270	23.4%	23.9%
100,000～199,999人	162	21.4%	22.6%
200,000～499,999人	95	19.7%	21.9%
500,000～999,999人	23	18.0%	21.1%
1,000,000人～	11	17.7%	20.3%

注) 東京区部は23区それぞれがカウントされている。人口は2011年3月末の「住民基本台帳人口」(総務省)から作成。

出所: 中村(2014) p.26

表13 南大隅町の年金収入と町民所得との関係

年度	公的年金 給付総額 億円	町民所得 億円	年金収入 割合 %
2009	38.5	147.1	26.2
2010	38.8	150.9	25.7
2011	38.5	149.2	25.8
2012	38.7	144.0	26.8

資料: 厚生労働省「市区町村別年金給付状況」, 鹿児島県「市町村民所得推計」

が、これが現役世代の稼得収入を上回るとは考えにくいから、現役世代の引退とともに従属人口割合が高まれば町全体では経済の縮小要因となるであろう。したがって、現在のような公的資金に頼る構造では南大隅町経済の発展には限界があると言することができる。

3. 町内の産業間のつながり

3-1. 町内商工業の町内経済との関係

前節までで見てきたとおり、南大隅町経済は、公的資金が果たす役割が大きいですが、近年はその資金が減少してきている。公的資金は政治的決定に基づいて生じるものであり、民間産業が生産物を民間市場で販売して得ているものではない。その財源は町外の政府部門の判断に依存しているという意味で、南大隅町経済は自立性が弱い状況にあると言える。

このような事情を反映して、南大隅町では公共部門の需要が大きい部門の構成比が高い状況にある。その主なものは政府サービス生産者、建設業、対家計民間非営利サービス生産者であり、具体的には行政サービスに伴う諸活動と学校、公共投資、福祉・介護事業である。その反面、製造業、卸売・小売業、サービス業は小さい。

このように製造業や商業・サービス業が小さいことは、地域内での中間取引が小さく、産業連関が薄いことを反映している可能性がある。この点に関して、まず卸売・小売業の規模を近隣市町と比較したのが表14である。これによると、南大隅町の小売業の規模は年間商品販売額が24億9900万円で周辺市町に比べて際立って低い。人口規模が近い隣の錦江町の56億9900万円と比較しても半分に満たず、人口一人あたり販売額で見ると錦江町の69.6万円、肝付町の68.3万円の半分以下の30.5万円である。このことは、南大隅町の消費需要が鹿屋市を中心とする他の市町に流出していることを示している。鹿屋市等、町外の近隣地域に商業の中心があり、地域住民がそこに吸い寄せられているために、南大隅町内では小売業が育ってい

表14 人口あたり小売業年間販売額

	小売業年間商品販売額 百万円	人口 人	人口あたり小売業販売額 万円
鹿屋市	112,666	104,077	108.3
錦江町	5,699	8,185	69.6
指宿市	29,650	42,722	69.4
肝付町	10,844	15,886	68.3
垂水市	10,084	15,909	63.4
南大隅町	2,499	7,729	30.5

資料：「平成26年商業統計確報」

表15 産業小分類別の事業所数と従業者数

産業小分類	事業所数	従業者数	事業所あたり従業者数
E 製造業	26	213	8.2
09 食料品製造業	8	40	5.0
093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	1	1	1.0
096 精穀・製粉業	1	1	1.0
097 パン・菓子製造業	3	7	2.3
099 その他の食料品製造業	3	31	10.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	16	5.3
103 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）	1	5	5.0
106 飼料・有機質肥料製造業	2	11	5.5
11 繊維工業	2	99	49.5
116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）	2	99	49.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	3	12	4.0
121 製材業、木製品製造業	3	12	4.0
13 家具・装備品製造業	2	2	1.0
133 建具製造業	2	2	1.0
16 化学工業	2	11	5.5
164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	1	7	7.0
165 医薬品製造業	1	4	4.0
21 窯業・土石製品製造業	2	27	13.5
212 セメント・同製品製造業	2	27	13.5
23 非鉄金属製造業	1	2	2.0
235 非鉄金属素形材製造業	1	2	2.0
24 金属製品製造業	1	1	1.0
244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	1	1	1.0
32 その他の製造業	2	3	1.5
328 畳等生活雑貨製品製造業	2	3	1.5

ない状況にあるといえる。

次に製造業について、平成26年経済センサス基礎調査から南大隅町の産業小分類別の事業所数と従業者数を示したものが表15である。これによれば、南大隅町の製造業はシャツ・上着の縫製業が突出して全従業者数の半数近くを占め、次に飲食料品の製造業、セメント・同製品製造業と続いている。縫製業は他県からの進出企業で地域ではもっぱら雇用の場として機能しており、地域内での部材調達や後工程への販売等の関係はほとんどない。したがって地域経済から見ると、この縫製業は町内の従業員への賃金支払いという形で町外での売上を南大隅町にもたらし、地域の所得を向上させる効果は持っているが、生産活動の連鎖によって町内事業所の仕事を増やす生産波及効果は持っていないことになる。次に、セメント・同製品製造業は建設業の補助産業で建設業との連関はあるものの、セメント等の原材料と車両・設備等の調

表16 町内事業者の取引先の分類

	実数	構成比
総取引数	399	100
町内	70	18
行政等	44	11
農協・漁協	32	8
その他	253	63

行政等には官公庁の他に道の駅等を含む。

農協・漁協には県外等を含む。

資料：東京商工リサーチ企業データベース

達・メンテナンス等については町内に関連事業所が存在しないから、町内での産業連関を持っていない。したがって、間接的に公共工事等に依存する一方、この事業所から派生する需要は町外に漏出することになる。第三に、飲食物品製造については、おそらく少なくとも原材料の一部は町内産農林水産物を利用し、製品の一部は町外に出荷していると考えられるから、町外への移出を行いつつ、町内での産業連関も一定程度は持っていることになる。ただし、加工設備や製品の容器包装材等は町外から調達し町内製造業との関連は乏しいと考えられる。実際、表15を見ると、町内には機械器具製造業などの資本財・中間財の製造業が乏しい。このことは町内に財の生産に関する産業連関が薄く、生産活動に必要な資材の多くが町外から調達されていることを示唆している。したがって、農林水産業や建設業などと関係を持つ製造業はあるが、産業集積地域や地場産業で見られるような製造業内の分業関係はあまり多くないであろうし、製造業以外についても、町内での取引関係よりも町外との取引関係が主である事業所が多いだろうと考えられる。

3-2. 町内企業・事業所の町内との取引関係

そこで、この町内の産業連関について、企業・事業所単位の取引関係に注目して検討した結果が表16である。これは、東京商工リサーチが保有する企業データベースから、南大隅町内の企業の主要取引先を抽出し、南大隅町内の企業間の連関が見られるかを検討したものである。今回はこのデータベースから第一次産業と第二次産業の全てと、第三次産業の一部を抽出したデータセットを利用した⁸。このデータセットに登載されている南大隅町の事業所は74件あり、その全てが民営である⁹。また、このデータベースにはサンプル企業ごとに仕入先と販売先の名称が複数含まれており、今回はそれらを「取引先」として総記載件数を合算し、それらを町内の民営事業所、官公庁の他に道の駅などを含む行政等、農協・漁協、その他に分類して集計した。したがって、取引先件数のなかには、役場や農協など、取引先として複数回カウントされているものが含まれている。なお、記載された取引先の分類に当たっては、このデータベースに登載されている町内事業所の名簿の他に、南大隅町商工会の会員名簿とNTTのタウンページに掲載されている企業・事業所の名称とを利用して判別した。従って、表16の「その他」の項目には、町外の企業・事業所であると確定できたものと判別不明なものとが含まれている。

この表16によれば、サンプル事業所74件が記載した取引先の総件数は399件あり、そのうちの70件

8 第三次産業のなかから抽出した業種は以下の通りである：不動産業、物品賃貸業、宿泊業、協同組合、産業廃棄物処理、整備・修理、その他事業サービスの各産業。また、今回除外した業種は以下の通り：飲食業、洗濯・理美容・浴場、旅行・家事サービス・葬祭、娯楽、学校、医療、社会保険・福祉。なお、これらの業種は東京商工リサーチが独自に定義したものであり、日本標準産業分類と重なる部分は多いものの完全に一致しているわけではない。

9 これらの事業所は東京商工リサーチの調査員による訪問調査に応じた事業所であり、悉皆調査でも無作為抽出による調査でもないことには一定の注意が必要である。また、平成26年経済センサス経済センサス基礎調査に計上されている南大隅町の民営事業所数は406であるから、捕捉率の点でも十分だとは言えない。

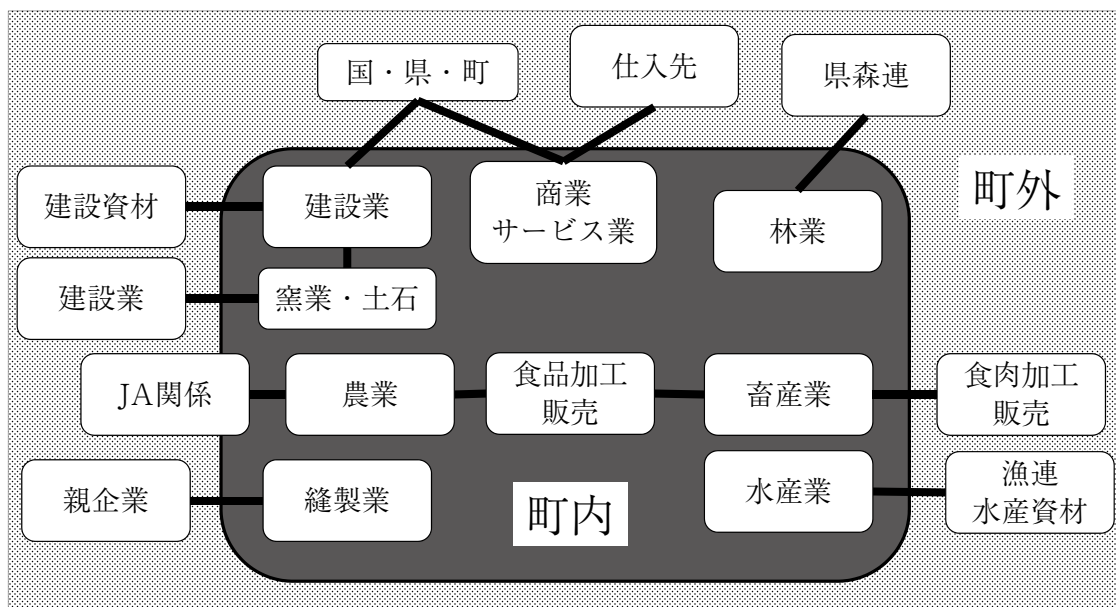


図9 南大隅町の産業連関のイメージ

(17.5%)が町内の事業所、行政等が44件(11.0%)、農協・漁協が32件(8.0%)、その他が253件(63.4%)である。もちろん、この取引先データは各企業・事業所の取引先全てを網羅するものではなく主な取引先を数カ所挙げたものにすぎないから、ここに現れていない町内の取引関係がかなり存在することは十分考えられる。しかし、調査に回答するような(回答者の主観的な意味での)主な取引先としては、町内の民営事業所間の取引ではなく、行政関係や町外の仕入れ・販売先が大半を占めていることは、南大隅町内の企業・事業所間のつながりがさほど強くないことを示唆していると考えられる。

3-3. 南大隅町産業の産業連関イメージ

以上の結果から南大隅町内の産業連関のイメージを表したものが図9である。町内には基盤産業である農林水産業、主要産業である建設業や、主に地域住民の生活に関連する卸売・小売業やサービス業などがあるが、これらは相互に関連が低く、それぞれ異なった仕入先と販売先を持っている状態にある。町内で比較的結びつきの強い産業としては農業と食品加工・販売とがあり、一次産品の付加価値を高めて町外へ販売すると同時に雇用機会を創出する役割を担っているが、町外の肝付町や垂水市などにある食肉加工場を利用している畜産業者などもあり、加工・販売・サービスにかかるかなりの経済活動機会が町外に流出していると考えられる。また、この図には表していないが、上で述べたように、南大隅町は小売業が小さく、町住民の買い物の多くが町外でなされている。したがって、現状では、南大隅町内で稼いだ資金のうち、そのかなりの部分が町内での循環を経験しないまま直接的に町外に流出しているものと考えられる。このため、南大隅町内では産業連関による経済波及効果も町民の所得増加が循環して生じる経済効果もあまり高くはなく、町の経済対策事業が町経済を刺激する効果は限られたものになっていると考えられる。

4. まとめ

本稿では、主に統計資料によりながら南大隅町経済の特徴と構造について検討してきた。南大隅町は人口減少に比例的に町内総生産の縮小が続いているが、それは町経済を支える公的資金の減少とも関係している。これによって従来の主要産業の一つであった建設業の比重が小さくなり、代わりに高齢化に伴って

社会保障、福祉・介護関連の事業が成長しつつある。公的資金と年金等による移転収入の構成が変化することに対応して町経済の構造が変化しているのである。他方、町外市場に財サービスを販売し町内に資金をもたらす産業は町経済の自立にとって重要であるが、この役割を担っている農林水産業、製造業、観光業などは林業を除いて成長が見られない。また、町の主な産業の間には関連があまりなく、商業も近隣市町の拠点に吸収される形となっているため、町内の経済循環は高くなく、町内産の財サービスの販売拡大や行政の経済対策が拡大しても、それが町内経済全体には行き渡りにくい状況になっている。

こうした状況を改善するためには、町内の産業連関を高めると同時に、町外に流出している需要を町内に留めることが必要である。そのためには、産業別の支出状況（どんなことのためにどこにどれくらい支払っているか）を確認し、その支出を抑制するか町内で代替可能かを検討することが必要である。また、支出面での漏出を抑えると同時に、町内産の財サービスの販売拡大と生産物の高付加価値化を図ることも重要である。南大隅町では、2015年度から第2次総合振興計画と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とが始まっており、そこには産業創出と観光振興とが謳われている。これらの具体的施策として農工商連携や起業・販売支援、観光施設整備と観光商品の造成・誘致などが挙げられている。個々で述べた見地からすれば、町のこの方向性は基本的に正しいと言える。ただし、これらの施策においては、「新しい売り物」を作り出すことばかりに注力するのではなく、経済循環の漏出をどう防ぐかに留意し、浪費を抑え、資金を雇用創出的な方向へ向ける意識を持つことが重要であろう。

参考文献

1. 富澤拓志（2014）「南大隅町の経済と産業について」地域総合研究第41巻第2号61-70
2. 中村良平（2014）『まちづくり構造改革 地域経済構造をデザインする』日本加除出版
3. 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2012）「推計手法解説書（年次推計編）平成17年基準版」
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h17/pdf/kaisetsu20121116.pdf>
4. 南大隅町（2015）「南大隅町人口ビジョン」
<http://www.town.minamiosumi.lg.jp/soumu/machi/shisaku/documents/jinkou.pdf>
5. 南大隅町（2015）「南大隅町過疎地域自立促進計画（案）（28年度～32年度）」
6. 南大隅町（2015）「南大隅町第2次総合振興計画（素案）」